

臨時レポート

OPEC加盟国等主要産油国が減産延長合意

協調減産を来年3月まで延長することで合意するも大方の予想通り

- OPEC（石油輸出国機構）と非加盟主要産油国は、今年1月から開始した協調減産の期限を9ヵ月間延長。ほぼ大方の予想通りの内容で、失望売りに原油価格は下落。
- 減産幅の拡大等新たな対策が講じられなければ、原油価格の上値は限定的か。
- OPECは5月25日、ウィーンの本部で半年に1度の総会を開き、今年1月からロシアなど非加盟の主要産油国と実施してきた協調減産の期限を9ヵ月間延長し、来年3月までとすることで合意しました。OPECは昨年11月の総会で、加盟国全体の生産量を日量約120万バレル減らすこと、更に昨年12月には、ロシアなど非加盟主要産油国が日量約60万バレルの減産に踏み切ること合意し、今年6月までを期限に1月から減産を開始しました。当初は減産により原油の需給が安定するとの見方等から同価格は強含みの動きを続けていたものの、3月以降は勢いを失いつつありました。今回の減産延長合意は原油価格の回復を目的に行われたものであると考えられます。
- 9ヵ月間の減産延長は大方の予想通りであり、OPECが減産幅の拡大や12ヵ月間の延長に踏み切らなかったこと等が失望を誘いました。25日のWTI原油先物価格は前日比約5%下落し、1バレル50ドルの節目を割り込みました（図表1）。減産幅の拡大や減産期間の更なる延長等、主要産油国が新たな対策に踏み切らない限り、以下の理由から原油価格は上値の重い展開を続けるものと思われる。①米国リグ（原油掘削装置）稼働数増加（図表2）にみられるシェールオイルの増産、②減産に消極的なイラク等、減産に取り組む姿勢の違い（図表3）、③原油在庫の高止まり（図表4）、④内戦を理由に減産を免除されているリビアとナイジェリアの生産回復。

図表1：WTI原油先物価格

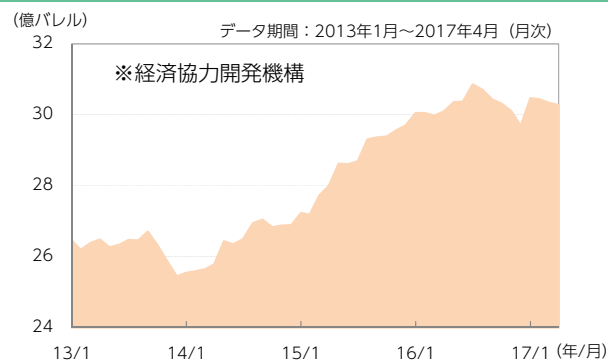
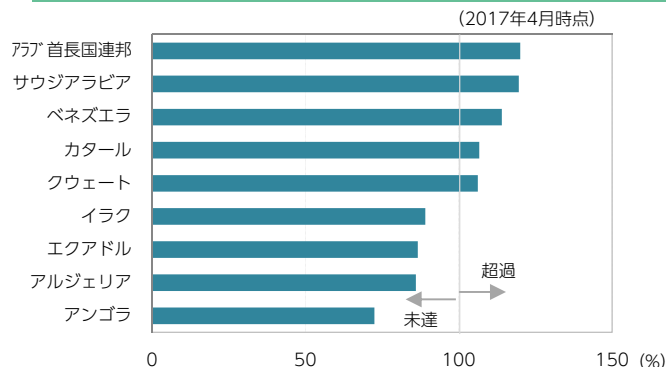


図表2：米国リグ稼働数



図表3：主要産油国の減産達成率

図表4：OECD*加盟国の原油商業在庫



出所：図表1、2、4はブルームバーグデータ、図表3はOPECデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会